【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年６月28日
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前９５５番８
【電話番号】	（０５６８）７３－６４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前９５５番８
【電話番号】	（０５６８）７３－６４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

1【提出理由】

平成24年６月27日開催の当社第125回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第２項第９号の２の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成24年６月27日

(2) 当該決議事項の内容

第１号議案 剰余金の処分の件

イ 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 １株につき金４円 総額 53,702,584円

ロ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年６月28日

第２号議案 取締役７名選任の件

成田光將、桂山哲夫、鈴木清三、陸浦鉄太郎、神谷慎二、水谷央茂および篠原利一の各氏を取締役に選任するものであります。

第３号議案 監査役２名選任の件

杉山和美、長谷川秀典の各氏を監査役に選任するものであります。

第４号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給の件

退任取締役長岡和彦氏に対し、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その金額、時期、方法等は取締役会に一任するものであります。

また、役員退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを決議し、取締役成田光將、桂山哲夫、鈴木清三、陸浦鉄太郎、神谷慎二の５氏および、監査役杉山和美、長谷川秀典、磯村好宏の３氏に対し、本総会終結の時までのそれぞれの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、支給の時期は、各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的金額、支給の方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に、それぞれ一任するものであります。

第５号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

取締役の報酬額については、月額10百万円以内を年額150百万円以内、監査役の報酬額については月額3百万円以内を年額50百万円以内に改定するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果および賛成割合(%)
第１号議案 剰余金の処分の件	7,945	18	0	(注)１	可決 94.0%
第２号議案 取締役７名選任の件				(注)２	
成田 光將	7,944	18	1		可決 94.0%
桂山 哲夫	7,944	18	1		可決 94.0%
鈴木 清三	7,944	18	1		可決 94.0%
陸浦 鉄太郎	7,944	18	1		可決 94.0%
神谷 慎二	7,944	18	1		可決 94.0%
水谷 央茂	7,944	18	1		可決 94.0%
篠原 利一	7,944	18	1		可決 94.0%
第３号議案 監査役２名選任の件				(注)２	
杉山 和美	7,929	34	0		可決 93.8%
長谷川 秀典	7,929	34	0		可決 93.8%
第４号議案 退職慰労金贈呈ならびに打ち切り支給の件	7,927	36	0	(注)１	可決 93.8%
第５号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件	7,916	47	0	(注)１	可決 93.7%

(注)１.出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。
２.議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その出席株主の議決権の過半数の賛成であります。
３.賛成の割合の算出に当たり、本総会出席の全株主の議決権数8,451個（本総会前日までの事前行使分および当日出席のすべての株主分）を分母としております。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの議決権行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち賛成・反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上